四半期報告書

(第75期第3四半期)

株式会社トーブラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社トープラ

【英訳名】 Topura. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 悠一

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 武藤 高志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【電話番号】 0463(82)2711

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 武藤 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	23,563	18,429	6,895	7,060	27,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△113	46	△402	286	△736
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△479	△10	△480	177	△795
純資産額 (百万円)	—	—	4,171	3,909	3,785
総資産額 (百万円)	—	—	19,993	18,376	16,708
1株当たり純資産額 (円)	—	—	163.78	153.24	148.90
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△19.53	△0.44	△19.59	7.21	△32.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	20.11	20.47	21.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	1,716	—	—	△109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△845	△400	—	—	△1,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61	△524	—	—	216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	2,853	2,825	2,033
従業員数 (人)	—	—	769	711	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	711 [59]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	553 [55]
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績については単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	769	7.1
タッピンねじ	1,021	△3.6
ボルト	2,680	9.6
座金組込ねじ	2,047	9.7
その他	420	△48.1
合計	6,940	0.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	760	51.8	248	200.6
タッピンねじ	1,225	40.3	568	31.5
ボルト	2,642	29.1	890	29.0
座金組込ねじ	2,152	34.9	706	22.7
その他	441	△35.0	148	99.0
合計	7,223	26.8	2,561	38.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
小ねじ	766	8.2
タッピンねじ	1,110	2.7
ボルト	2,684	10.4
座金組込ねじ	2,071	9.8
その他	428	△45.7
合計	7,060	2.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	1,798	26.1	2,463	34.9
スズキ(株)	1,000	14.5	803	11.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国を中心とした成長に伴い一部では回復の兆しが見られるものの、本格的な回復基調に至らず、依然として予断を許す状況ではありません。

当社グループが主力をおきます自動車業界においても、業績は回復しつつありますが、前年同期に比べ引き続き厳しい環境で推移しております。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度からの販売数量減少を主要因に7,060百万円(前年同期比2.40%増)となりました。利益面におきましては、原価低減諸施策の推進に努めた結果、営業利益は294百万円(前年同期は営業損失350百万円)、経常利益は286百万円(前年同期は経常損失402百万円)、四半期純利益は177百万円(前年同期は四半期純損失480百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し、18,376百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加し、14,466百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、3,909百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ371百万円増加し、2,825百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、581百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が285百万円、減価償却費が184百万円、売上債権の増加734百万円、たな卸資産の減少77百万円、仕入債務の増加792百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、105百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における財務活動による資金の減少は、103百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出93百万円、短期借入金の純減少額8百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,327,000	24,327	—
単元未満株式	普通株式 215,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,327	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、390株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	88,000	—	88,000	0.36
計	—	88,000	—	88,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	85	88	85	136	117	95	96	82
最低(円)	63	72	75	70	69	72	73	69	73

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825	2,033
受取手形及び売掛金	5,152	3,682
商品及び製品	1,323	1,600
仕掛品	564	478
原材料及び貯蔵品	1,228	1,329
繰延税金資産	153	178
その他	149	188
貸倒引当金	△45	△36
流動資産合計	11,352	9,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,460	※1 1,548
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,003	※1 2,241
工具、器具及び備品（純額）	※1 151	※1 128
土地	1,718	1,718
建設仮勘定	177	164
有形固定資産合計	5,510	5,802
無形固定資産		
その他	19	18
無形固定資産合計	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	627	437
繰延税金資産	703	784
その他	168	214
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,493	1,431
固定資産合計	7,023	7,251
資産合計	18,376	16,708

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,170	3,953
短期借入金	477	815
1年内返済予定の長期借入金	934	914
未払法人税等	15	23
賞与引当金	152	250
設備関係支払手形	117	236
その他	662	611
流動負債合計	8,530	6,806
固定負債		
長期借入金	4,896	5,108
退職給付引当金	1,000	916
役員退職慰労引当金	38	91
固定負債合計	5,935	6,116
負債合計	14,466	12,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	308	319
自己株式	△14	△13
株主資本合計	3,663	3,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	28
為替換算調整勘定	△49	△48
評価・換算差額等合計	97	△19
少数株主持分	149	130
純資産合計	3,909	3,785
負債純資産合計	18,376	16,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,563	18,429
売上原価	19,985	15,739
売上総利益	3,577	2,689
販売費及び一般管理費	※1 3,567	※1 2,598
営業利益	10	91
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	16	7
為替差益	—	4
スクラップ売却益	70	—
その他	47	117
営業外収益合計	136	129
営業外費用		
支払利息	128	125
為替差損	33	—
持分法による投資損失	36	12
その他	62	37
営業外費用合計	260	175
経常利益又は経常損失(△)	△113	46
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
その他	5	0
特別利益合計	39	0
特別損失		
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※3 131	—
その他	18	6
特別損失合計	283	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△358	40
法人税等	※2 112	※2 32
少数株主利益	8	18
四半期純損失(△)	△479	△10

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,895	7,060
売上原価	6,107	5,815
売上総利益	788	1,245
販売費及び一般管理費	※1 1,138	※1 951
営業利益又は営業損失(△)	△350	294
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	2
為替差益	—	1
スクラップ売却益	5	—
その他	24	48
営業外収益合計	35	52
営業外費用		
支払利息	45	40
為替差損	9	—
持分法による投資損失	15	12
その他	17	8
営業外費用合計	87	60
経常利益又は経常損失(△)	△402	286
特別利益		
その他	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
その他	15	1
特別損失合計	15	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413	285
法人税等	※2 72	※2 88
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△480	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△358	40
減価償却費	567	551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△97
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	128	125
有形固定資産売却損益(△は益)	17	△0
有形固定資産除却損	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,358	△1,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	125	288
仕入債務の増減額(△は減少)	△877	2,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	18
その他	79	98
小計	1,019	1,850
利息及び配当金の受取額	19	8
利息の支払額	△125	△125
法人税等の支払額	△113	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	799	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△895	△397
有形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の売却による収入	42	—
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,843	△338
長期借入れによる収入	4,207	356
長期借入金の返済による支出	△2,350	△542
配当金の支払額	△73	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111	791
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,853	※1 2,825

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) スクラップ売却益の変更 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価が18百万円、営業外収益が24百万円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益が18百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円減少しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,457百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,115百万円
2 第3四半期連結会計年度末日満期手形 第3四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、第3四半期連結会計年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	荷造・運送費	1,286百万円	給与・手当	1,174百万円	賞与引当金繰入額	228百万円	退職給付費用	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	荷造・運送費	878百万円	給与・手当	874百万円	賞与引当金繰入額	123百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
荷造・運送費	1,286百万円																				
給与・手当	1,174百万円																				
賞与引当金繰入額	228百万円																				
退職給付費用	65百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																				
荷造・運送費	878百万円																				
給与・手当	874百万円																				
賞与引当金繰入額	123百万円																				
退職給付費用	54百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																				
<p>※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>																				
<p>※3 平成20年10月1日をもって、従来の確定給付型年金制度(適格年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額として損失の発生が見込まれます。しかし、移行直後の従業員の状況に基づく退職給付債務金額の確定額を入手できておりません。そのため、当第3四半期連結累計期間では従来の退職給付債務計算に基づく移行影響額を退職給付費用として131百万円計上しております。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運送費</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造・運送費	399百万円	給与・手当	372百万円	賞与引当金繰入額	68百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造・運送費</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	荷造・運送費	339百万円	給与・手当	295百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
荷造・運送費	399百万円																				
給与・手当	372百万円																				
賞与引当金繰入額	68百万円																				
退職給付費用	22百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																				
荷造・運送費	339百万円																				
給与・手当	295百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	18百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,853百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,853百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,853百万円	現金及び現金同等物	2,853百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,825百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,825百万円	現金及び現金同等物	2,825百万円
現金及び預金	2,853百万円								
現金及び現金同等物	2,853百万円								
現金及び預金	2,825百万円								
現金及び現金同等物	2,825百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	88,746

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	653	63	17	735
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	0.9	0.3	10.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,066	250	99	2,417
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,563
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	1.1	0.4	10.3

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
153.24円	148.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,909	3,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,760	3,655
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	149	130
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	88	83
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	24,541	24,546

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △19.53円	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百 万円)	△479	△10
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△479	△10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,553	24,542

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △19.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純利益金額 7.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△480	177
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△480	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,549	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社トーπρα
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーπραの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーπρα及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社トーπρα
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーπραの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーπρα及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【会社名】 株式会社トープラ

【英訳名】 Topura. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 悠一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋201番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬悠一は、当社の第75期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。